

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 グローブライド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7990 URL <https://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 一成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	134,583	11.5	12,125	△1.8	12,659	△2.6	9,188	△4.0
2022年3月期	120,684	20.3	12,349	66.7	12,997	81.9	9,567	99.4

(注) 包括利益 2023年3月期 11,373百万円(4.5%) 2022年3月期 10,886百万円(104.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	400.04	—	21.7	12.7	9.0
2022年3月期	416.62	—	29.6	15.4	10.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	109,034	47,485	43.4	2,058.92
2022年3月期	90,682	37,478	41.1	1,624.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,296百万円 2022年3月期 37,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,158	△3,868	4,653	12,107
2022年3月期	6,956	△6,847	△2,470	7,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	30.00	—	1,148	12.0	3.5
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,378	15.0	3.3
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		18.3	

2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、2022年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2022年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,500	2.9	9,500	0.8	9,700	△5.4	7,000	△5.7	304.72
通期	136,000	1.1	12,200	0.6	12,300	△2.8	8,800	△4.2	383.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	24,000,000株	2022年3月期	24,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,028,404株	2022年3月期	1,036,139株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,968,792株	2022年3月期	22,965,051株

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	61,712	8.6	2,249	△46.9	5,809	△8.7	4,491	△6.9
2022年3月期	56,806	18.2	4,233	105.4	6,364	100.3	4,822	209.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	195.55		—					
2022年3月期	209.98		—					

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式分割を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	67,496	26,299	39.0	1,144.86
2022年3月期	59,976	23,117	38.5	1,006.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,299百万円 2022年3月期 23,117百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が沈静化するなかで、行動制限の緩和による経済活動の回復に期待がかけられてきましたが、急激な円安や物価高等の影響により景気の先行きは楽観視できない状況となりました。海外においてもポストコロナの動きは先行しましたが、ロシア・ウクライナ情勢に起因する急激なインフレにより、コロナ後の経済回復に停滞感が生じる状況となりました。

こうした情勢の下、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市況は、余暇の過ごし方が旅行や買い物など、これまで制限されていた他のスポーツ・レジャーへ分散したこと、また、物価高による家計への圧迫等の影響を受け、力強さに欠ける状況となりました。そのような中、当社グループにおきましては、ライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する皆様に、魅力ある製品と質の高いサービスの提供を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は1,345億8千3百万円（前期比11.5%増）となりました。利益面におきましては、円安の進行と原材料価格の値上がり、及び輸送費等の販売費の増加により、営業利益は121億2千5百万円（前期比1.8%減）、経常利益は126億5千9百万円（前期比2.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は91億8千8百万円（前期比4.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

①日本

日本地域におきましては、行動制限の緩和により旅行など他のレジャーへの消費が多様化したことや、エネルギー価格や物価の高騰が家計を圧迫している状況であること等からアウトドア・スポーツ・レジャーの市況は力強さを欠く状況となっております。そのような中、当社グループは、お客様にご満足いただける新製品の投入とサービスの提供を行ってまいりました結果、売上高は870億7千1百万円（前期比5.5%増）となりました。一方、急激な円安による輸入仕入費用の増加等により、セグメント利益は73億9百万円（前期比17.1%減）となりました。

②米州

米州地域におきましては、経済が正常化する一方で急激なインフレによる景気への影響が懸念される状況となりました。そのような中、足下ではアウトドア・スポーツ・レジャーの市況にも影響が出始めておりますが、新製品が好調に推移したことや円安の進行もあり、売上高は139億4千5百万円（前期比37.7%増）、セグメント利益は2億3千8百万円（前期比22.5%増）となりました。

③欧州

欧州地域におきましては、長期化するロシア・ウクライナ情勢が間接的な要因となり、急激なインフレが進行し、消費行動にも影響を及ぼす状況となりました。そのような中、引き続き各地域のニーズに合った製品の投入等により、売上高は144億6千5百万円（前期比6.7%増）となりました。一方利益面では、物流費の増加やエネルギー価格の高騰など、販管費が増加したことにより、セグメント利益は1億4千2百万円（前期比86.7%減）となりました。

④アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、コロナ禍への対応により、国ごとの社会経済情勢にばらつきがありますが、今期においてはアウトドア・スポーツ・レジャーの市況は総じて堅調に推移いたしました。当社グループにおきましても、特に中国、韓国での販売が好調に推移し、売上高は568億4千7百万円（前期比32.9%増）、セグメント利益は83億2千5百万円（前期比66.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,090億3千4百万円と前連結会計年度末と比べ183億5千1百万円増加しております。これは主に、売上の拡大に伴う棚卸資産の増加と設備投資による有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は615億4千8百万円と前連結会計年度末と比べ83億4千3百万円増加しております。これは主に、借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は474億8千5百万円と前連結会計年度末と比べ100億7百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億5千8百万円増加し、121億7百万円（前連結会計年度末は71億4千9百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上した一方、棚卸資産が増加したことにより、41億5千8百万円の収入（前連結会計年度は69億5千6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備や新製品生産用金型を中心とした設備投資を行ったことから、38億6千8百万円の支出（前連結会計年度は68億4千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により、46億5千3百万円の収入（前連結会計年度は24億7千万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外の経済はコロナ禍から脱却しましたが、長引くロシア・ウクライナ情勢の影響により不安定な状況となっております。当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市場環境も、スポーツ・レジャーの多様化により力強さを欠く状況が続くものと予測されますが、今後も「攻めの経営」を堅持し、持続的に成長可能な事業基盤を構築すべく、グループを挙げて一層の躍進に挑戦してまいります。

一方で、世界的な原材料価格の高騰による仕入コストの増加や販売費等の増加が見込まれることから、次期業績見通しにつきましては、連結売上高1,360億円（前期比1.1%増）、連結営業利益122億円（前期比0.6%増）、連結経常利益123億円（前期比2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益88億円（前期比4.2%減）を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“Feel the earth”（地球を感じ、生きていく。）をスローガンに、地球を舞台に、スポーツを通じ、人生の豊かな時間を提供するライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年「新・中期経営計画2025（2022年度～2025年度）」を発表し、最終年度（2025年度）の到達目標を以下のとおり設定しております。

	到達目標		参考	
	2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2021年度対比	
連結売上高	1,500億円	1,207億円	24%増収	
連結営業利益	145億円	123億円	17%増益	
1株当たり配当金(年間)	90円	*50円	*40円増配	

*株式分割を考慮した場合の1株当たり配当金を表示しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災など、厳しい経営環境下にあっても、縮小均衡の先には未来はないとの考えから、2012年度より、経営の軸足を守りから攻めに転じ、売上の拡大に鋭意努めてまいりました。

2022年度におきましては、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市況は、余暇の過ごし方が、これまで制限されていた他のスポーツ・レジャーへ分散したこと、また物価高による家計の圧迫等の影響を受け、力強さに欠ける状況となりました。

このような中ではありましたが、当社グループは、ライフタイム・スポーツ（人生を豊かにするスポーツ）の創造・普及に努め、11期連続の増収を果たすと共に、12期連続の増配を実現いたしました。

今後、ロシア・ウクライナ情勢や先行き不透明な世界経済、そして国内における少子高齢化・総人口減少問題など、市場環境は予断を許さない状況が続くものと予測されますが、これまでの取り組みと成果を踏まえ、今後も「攻めの経営」を堅持し、持続的に成長可能な経営基盤を構築すべく、グループを挙げて一層の躍進に挑戦してまいります。

(事業別戦略の概要)

[フィッシング事業]

当社の主力事業であり、世界トップの地位を有しております。

フィッシング・ブランドの「DAIWA」（ダイワ）は、「Feel Alive」最高の瞬間を感じていただくために、革新的な「ダイワ・テクノロジー」の開発・製品展開と、日常の中で釣りと地球を感じるこれからのライフスタイルの創造、そしてサステナブルな環境を育み、世界のフィッシング市場を牽引します。

[ゴルフ事業]

スタイリッシュに上質な大人のゴルフを提案する「ONOFF」（オノフ）、すべてのゴルファーにベストな14本を提案する「FOURTEEN」（フォーティーン）、オンリーワンを求めるこだわりのゴルファーを魅了する「RODDIO」（ロッドディオ）ブランドを中心に、洗練された独自の世界観のあるブランディングを推進し、ブランド価値の向上をめざします。

[スポーツ事業]

歴史の中で培った品位と、プレースタイルをも変える革新的テクノロジーで、オンコートからオフコートまでラケットスポーツ・ライフを提案する「Prince」（プリンス）、走る喜び・勝つ喜びを提案する「Corratec」（コラテック）、「FOCUS」（フォーカス）ブランドを主力とするサイクルスポーツ等、各ブランディングの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、ブランド価値の向上をめざします。

また当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定しております。

1) 市場優位性の追求

人生の新たな感動を創り出す企画・開発力、高い品質と価値のある製品提供力、そしてブランド認知度・信頼度・満足度の更なる向上を目指し、市場の要請に応える独自の事業基盤を構築します。

2) 国内市場の活性化と健全化

魅力溢れる市場・リテール開発やアフターサービスの拡充、物流機能の革新、そして次代を担うファンづくりなどに注力し、国内市場の活性化と健全化に努めます。

3) 海外市場の攻略

生販一体となったグローバル・マーケティングの強化を図るとともに、世界4ブロック戦略を推進し、市場特性に適合した製品・サービスの提供に努めます。

4) サステナビリティへの取り組み

カーボンニュートラルを目指す脱炭素経営の推進、豊かな森林や水辺の保全、サステナブルな製品・サービスづくり、自然体験を通じた環境学習機会の提供、働きがいのある職場環境・人材活躍の推進に取り組み、「人と地球が共に生きる持続可能な社会づくり」に貢献します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの財政状態や経営成績を表すために一部の会計基準が日本基準と I F R S では異なりますが、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。したがって、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,165	12,875
受取手形及び売掛金	11,140	12,956
電子記録債権	377	243
商品及び製品	26,217	34,274
仕掛品	4,997	4,397
原材料及び貯蔵品	4,848	5,487
その他	3,773	3,998
貸倒引当金	△392	△494
流動資産合計	59,126	73,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,189	16,597
減価償却累計額	△8,287	△9,131
建物及び構築物（純額）	5,901	7,466
機械装置及び運搬具	13,413	15,590
減価償却累計額	△8,469	△9,651
機械装置及び運搬具（純額）	4,943	5,938
土地	5,348	5,484
建設仮勘定	1,622	1,920
その他	17,137	18,428
減価償却累計額	△14,823	△16,081
その他（純額）	2,313	2,346
有形固定資産合計	20,129	23,156
無形固定資産		
その他	1,597	1,725
無形固定資産合計	1,597	1,725
投資その他の資産		
投資有価証券	4,952	5,059
繰延税金資産	2,517	2,947
退職給付に係る資産	32	98
その他	2,366	2,349
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	9,829	10,413
固定資産合計	31,556	35,296
資産合計	90,682	109,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,235	6,151
電子記録債務	8,816	8,882
短期借入金	15,688	18,414
未払金	3,933	5,603
未払法人税等	2,218	1,325
賞与引当金	873	927
役員賞与引当金	27	47
その他	3,202	3,337
流動負債合計	40,996	44,690
固定負債		
長期借入金	5,017	9,599
再評価に係る繰延税金負債	889	889
退職給付に係る負債	5,513	5,645
その他	787	723
固定負債合計	12,207	16,857
負債合計	53,204	61,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	0	13
利益剰余金	30,379	38,190
自己株式	△889	△884
株主資本合計	33,675	41,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,318	2,438
繰延ヘッジ損益	48	△16
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	△727	1,479
退職給付に係る調整累計額	17	△85
その他の包括利益累計額合計	3,634	5,793
非支配株主持分	168	189
純資産合計	37,478	47,485
負債純資産合計	90,682	109,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	120,684	134,583
売上原価	74,971	85,596
売上総利益	45,712	48,987
販売費及び一般管理費	33,363	36,861
営業利益	12,349	12,125
営業外収益		
受取利息	28	70
受取配当金	87	100
不動産賃貸料	6	6
為替差益	430	283
受取ロイヤリティー	75	103
その他	411	544
営業外収益合計	1,039	1,108
営業外費用		
支払利息	207	290
固定資産除却損	114	92
デリバティブ評価損	-	73
その他	69	117
営業外費用合計	391	574
経常利益	12,997	12,659
特別利益		
固定資産売却益	8	6
投資有価証券売却益	1	18
特別利益合計	10	24
特別損失		
固定資産売却損	6	11
投資有価証券売却損	1	0
減損損失	0	21
特別損失合計	8	33
税金等調整前当期純利益	13,000	12,650
法人税、住民税及び事業税	3,566	3,771
法人税等調整額	△145	△329
法人税等合計	3,420	3,442
当期純利益	9,579	9,208
非支配株主に帰属する当期純利益	11	19
親会社株主に帰属する当期純利益	9,567	9,188

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,579	9,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△381	120
繰延ヘッジ損益	18	△65
為替換算調整勘定	1,586	2,212
退職給付に係る調整額	82	△102
その他の包括利益合計	1,307	2,165
包括利益	10,886	11,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,856	11,347
非支配株主に係る包括利益	29	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	-	21,791	△881	25,093
会計方針の変更による累積的影響額			△60		△60
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,184	-	21,730	△881	25,033
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する当期純利益			9,567		9,567
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,649	△7	8,642
当期末残高	4,184	0	30,379	△889	33,675

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,699	30	1,977	△2,296	△65	2,345	138	27,577
会計方針の変更による累積的影響額								△60
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,699	30	1,977	△2,296	△65	2,345	138	27,517
当期変動額								
剰余金の配当								△918
親会社株主に帰属する当期純利益								9,567
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△381	18	-	1,568	82	1,288	29	1,318
当期変動額合計	△381	18	-	1,568	82	1,288	29	9,960
当期末残高	2,318	48	1,977	△727	17	3,634	168	37,478

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	0	30,379	△889	33,675
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,184	0	30,379	△889	33,675
当期変動額					
剰余金の配当			△1,378		△1,378
親会社株主に帰属する当期純利益			9,188		9,188
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		13		7	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	7,810	4	7,827
当期末残高	4,184	13	38,190	△884	41,503

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,318	48	1,977	△727	17	3,634	168	37,478
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,318	48	1,977	△727	17	3,634	168	37,478
当期変動額								
剰余金の配当								△1,378
親会社株主に帰属する当期純利益								9,188
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△65	-	2,206	△102	2,159	20	2,179
当期変動額合計	120	△65	-	2,206	△102	2,159	20	10,007
当期末残高	2,438	△16	1,977	1,479	△85	5,793	189	47,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,000	12,650
減価償却費	2,997	3,495
減損損失	0	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103	49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	△98
受取利息及び受取配当金	△116	△170
支払利息	207	290
為替差損益 (△は益)	△111	△118
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	5
有形固定資産除却損	114	92
売上債権の増減額 (△は増加)	△17	△745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,754	△6,036
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△652	△91
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,219	△685
未払金の増減額 (△は減少)	634	173
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	176	56
預り保証金の増減額 (△は減少)	21	11
その他の営業外損益 (△は益)	△6	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△18
その他	61	11
小計	9,674	8,963
利息及び配当金の受取額	116	170
利息の支払額	△218	△284
法人税等の支払額	△2,622	△4,696
その他の収入	6	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,956	4,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△580	△612
定期預金の払戻による収入	33	929
有価証券の取得による支出	△6,600	-
有価証券の売却及び償還による収入	6,600	-
有形固定資産の取得による支出	△5,663	△3,765
有形固定資産の売却による収入	46	20
無形固定資産の取得による支出	△495	△511
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	33	31
貸付けによる支出	△2	△6
貸付金の回収による収入	31	4
その他	△245	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,847	△3,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,111	217,300
短期借入金の返済による支出	△43,606	△216,222
長期借入れによる収入	-	9,500
長期借入金の返済による支出	△4,793	△4,068
自己株式の取得による支出	△7	△3
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△917	△1,374
非支配株主への配当金の支払額	-	△5
その他	△257	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,470	4,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,008	4,958
現金及び現金同等物の期首残高	9,157	7,149
現金及び現金同等物の期末残高	7,149	12,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	75,125	10,110	13,553	21,894	120,684
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	75,125	10,110	13,553	21,894	120,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,419	18	0	20,876	28,314
計	82,544	10,129	13,553	42,770	148,998
セグメント利益	8,812	194	1,071	5,003	15,081
セグメント資産	62,118	4,431	8,704	26,722	101,977
その他の項目					
減価償却費	1,307	21	94	1,290	2,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,699	13	203	2,091	6,008

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	76,002	13,933	14,465	30,182	134,583
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	76,002	13,933	14,465	30,182	134,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,069	12	—	26,664	37,746
計	87,071	13,945	14,465	56,847	172,329
セグメント利益	7,309	238	142	8,325	16,015
セグメント資産	63,659	8,485	13,045	34,643	119,834
その他の項目					
減価償却費	1,395	21	100	1,626	3,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,752	186	106	3,575	5,621

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,998	172,329
セグメント間取引消去	△28,314	△37,746
連結財務諸表の売上高	120,684	134,583

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,081	16,015
セグメント間消去及び全社費用(注)	△2,732	△3,889
連結財務諸表の営業利益	12,349	12,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,977	119,834
セグメント間資産の消去	△22,803	△28,643
全社資産(注)	11,509	17,843
連結財務諸表の資産合計	90,682	109,034

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,713	3,143	224	265	2,938	3,409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,008	5,621	400	223	6,409	5,844

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,624円71銭	2,058円92銭
1株当たり当期純利益金額	416円62銭	400円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,567	9,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,567	9,188
普通株式の期中平均株式数(株)	22,965,051	22,968,792

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,478	47,485
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,309	47,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,963,861	22,971,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。